

中国における農村住民の消費格差*

江蘇省行政学院江蘇応用経済研究センター教授 範 金
江蘇省行政学院修士課程 楊 中衛
国際東アジア研究センター主任研究員 坂本 博

1. はじめに

2009年度の中国政府の業務報告において、国内需要の拡大が経済成長を促す長期的な戦略方針であり、有効需要を伸ばし、脆弱な部分を強化することで、内需、特に消費需要が経済成長を牽引する中心的役割を発揮するとしている。しかし、農民所得には不確定な面があり、将来所得に対しても相対的に悲観的で、消費に回す予算が硬直的で限りがある（朱，2005）。大部分の農民は購買力不足に陥り、潜在需要を目先の消費に転換することが非常に困難であるため、農村全体の消費レベルは比較的低い。2009年現在、中国の農村人口は7億人余り、約2.1億世帯で、全世帯数の67.6%を占め、消費拡大の可能性や市場開拓の潜在力を有している。農村の消費需要の拡大は、国際金融危機が招いた状況の克服や農村住民の福祉向上の観点からみても重要である。所得レベルや消費習慣などの影響を受け、農村住民内部の消費に格差が生じているが、これは農村住民の消費レベルの全体的な向上にある程度の制約を与えている。そのため農村住民内部の消費格差の状況を研究し、そこから農村の消費需要を拡大する糸口を見出す必要がある。

国あるいは地域の社会所得（消費）格差の程度を測る指標としてよく知られたものに「ジニ係数」がある。1922年にイタリアの経済学者であるジニは、ローレンツ曲線に基づいて分配の不平等さを判断する指標であるジニ係数を発見した。一方、比較的早い時期にジニ係数に関する推定を行い、

所得格差の分析に用いたのはGastwirth（1972）が最初で、その後、ジニ係数を用いた計算法は改善され（Mehran, 1975 ; Yao, 1999）、グループデータという条件下でジニ係数の上下限値が算出された。また、ジニ係数の測定方法は更新され、ジニ係数による計算は更に科学的・合理的になってジニ係数の応用がより一層普及した。

ジニ係数の広範な応用性は中国国内の学者からも広く認められ、この計算法を用いた中国国民の所得分配格差の現状や原因に関する研究が始まった。この分野の研究対象は、主に中国全体におけるマクロ的見地からの格差（趙，李，1997；董，李，2004；李，柳，2006）や地域にわけたセミマクロ的見地からの格差（王，2006；邢他，2008）に集中している。一部の学者においては、ジニ係数が主に所得分配格差の研究にしか応用できないという硬直した考え方を転換しはじめ、ジニ係数の応用領域を拡大した。例えば、地域経済格差（劉他，2004；石，高，2006；許，李，2006；劉，張，2007）、住民の健康に関する消費格差（解，2008）、義務教育支出に関する地域間格差（李，2008）等である。

このように、ジニ係数は主に所得と経済成長に関する研究に集中している。一方、福祉に関する分析において、所得は手段に過ぎず、消費こそが目的で（万，2005）、経済成長の目的は最終的に消費に落ち着くものであり、範等（2008）はこの点に注目して社会会計行列（SAM : Social Accounting Matrices）等の方法を利用し、中国の都市や農村住民の消費潜在力および消費傾向につ

* 本稿は中国国家自然科学基金「全球化背景下中国居民消費收斂的結構性路徑分析與政策研究」（範，70873052）、および文科省研究費「ノンパラメトリックアプローチによる中国の地域間格差に関する研究」（坂本，基盤研究（C），21530247）の助成を受けたものである。

いて比較研究を行った。しかし、農村住民の消費格差に関する応用研究についてはあまり研究が進んでいない。したがって、本稿ではジニ係数を用いて農村住民の消費格差について研究を行い、新たな考え方を提示する。

2. データおよび研究方法

2.1 データの出所

本稿で採用するデータは、所得に基づき5段階に区分した農村住民世帯の農民1人当たりの平均生活消費支出で、生活消費総支出と各個別指標のデータが含まれる。年鑑で用いられている統計基準に基づき、総消費支出は更に食品、衣料、住居、家庭用設備用品およびサービス、交通通信、文化教育娯楽、医療保健およびその他の商品やサービス等の8つの分類にわけられる。以上のデータは、全て1994～2008年の『中国統計年鑑』および『中国農村世帯調査年鑑』からのもので、物価による影響を排除し、時系列で比較可能なものとした。なお、本稿ではその他の商品やサービス消費を除外しているため、7つの消費項目により総消費支出を算出している。

2.2 研究方法

本稿は所得におけるジニ係数の計算方法を参考にし、消費のジニ係数は全ての消費を低い順から並べた時の総消費支出の累計百分率と人口の累計百分率との対比関係を指す。

そしてYao (1999) が紹介している直観的で簡単な計算方法を用いて、総消費支出および各個別指標のジニ係数を計算する方法を採用している。その計算式はそれぞれ以下の通りである。

$$G = 1 - \sum_{i=1}^n P_i \cdot (2Q_i - W_i) \quad Q_i = \sum_{k=1}^i W_k \quad (1)$$

ここで、 W_i は各グループ ($i=1, 2, \dots, n$) の1人当たり平均消費支出の比重を示し、 P_i は人口比重を示す。

$$G_j = 1 - \sum_{i=1}^n P_i \cdot \left(2 \sum_{k=1}^i W_{kj} - W_{ij} \right) \quad (2)$$

ここで、 G_j は総消費支出における各個別指標 ($j=1, 2, \dots, m$) のジニ係数を示す。

農村住民の総消費支出における各個別指標の総消費支出格差に対する影響を更に分析するには、その寄与率を計算する必要がある。具体的な計算式は以下の通りである。

$$C_j = \frac{Y_j \cdot G_j}{\sum_{j=1}^m Y_j \cdot G_j} \quad (3)$$

ここで、 C_j は各個別指標の総消費支出に対する寄与率を示し、 Y_j は各個別指標の消費支出が総消費支出に占める比重を示し、 G_j は総消費支出における各個別指標のジニ係数を示す。

3. 分析結果

3.1 全国の農村住民の消費支出のグループ間格差と各個別指標ごとの格差

計算結果(表1)が示す農村住民の総消費支出のジニ係数および各個別指標のジニ係数に関する15年間の変化の推移から以下のことが分かる。

(1) 農村住民の総消費支出のジニ係数は0.25～0.30の間にあり、住民内部の消費支出レベルに格差があることを示している。しかし、その格差は所得格差に比べ小さくかつ安定しており、所得格差は年々上昇傾向をみせている。これは消費が平滑性を有していることを裏付けるものである。ま

た、1993～2003年の消費支出におけるジニ係数に著しい変動はなく、この期間における農村住民内部の消費格差が安定していることが分かる。

2004年からジニ係数が比較的大きな下落をみせ、2005年には0.2486と最も低い水準まで下がったものの、2006年以降は再び上昇している。全体的にみると、2004～07年の総消費支出のジニ係数は僅かな下落傾向をみせたが、これは主に、ここ数年、中国が農村住民の収入増加を重視し、各種の補助金政策を実施したことによって、農村住民内部で所得が比較的少ない者がより多くの消費機会をえることになり、所得が比較的高い者との消費格差が縮小したことが要因であると思われる。

(2) 住民の食品消費と衣料消費のジニ係数は比較的小さく、かつ変動が比較的落ち着いている。1993～2007年の食品消費のジニ係数は常に0.2程度で、総消費支出のジニ係数やその他の個別指標のジニ係数よりはるかに低い。農村住民の衣料消費のジニ係数は1993年の0.2939から2007年には

0.2720に下落し、変動は非常に小さかった。これは農村住民の所得グループ間の食品や衣料の消費支出格差が低く、かつ非常に安定していたことを示すもので、同時に農村住民の生活必需品に対する支出が硬直的であることを裏付けたものと考えることができる。また、その他の個別指標と比較すると、農村住民内部で所得が比較的高いグループの食品や衣料の消費レベル向上への意欲は比較的低く、低所得グループとの格差は常に比較的低いレベルを維持したため、食品や衣料の消費が農村住民の消費項目の中で大きく上昇する可能性はないと思われる。

(3) 農村住民の家庭用設備消費のジニ係数は全体的に比較的高いレベルにある。具体的には、1993年が0.3378で、その後、変動する中で上昇し、2003年には最高の0.3542となったが、2004年には0.3067に下落し、安定傾向をみせはじめた。これは農民グループ間の消費格差が比較的大きいことを示すもので、家庭用設備の大多数は耐久消費財

表1 中国農村住民の総消費支出のジニ係数と各個別指標のジニ係数

年度	総消費支出	食品消費	衣料消費	住居消費	家庭用設備用品およびサービス消費	交通および通信消費	文化教育・娯楽用品およびサービス消費	医療保健消費	所得(参考)
1993	0.2837	0.2216	0.2939	0.4057	0.3378	0.2258	0.3216	0.3090	0.3292
1994	0.2749	0.2048	0.2798	0.4021	0.3430	0.2953	0.3278	0.3135	0.3210
1995	0.2770	0.2104	0.2969	0.3984	0.3369	0.2903	0.3219	0.3079	0.3415
1996	0.2721	0.1973	0.2917	0.3981	0.3347	0.3310	0.3256	0.3062	0.3229
1997	0.2698	0.1917	0.3061	0.3961	0.3379	0.3338	0.3232	0.2968	0.3285
1998	0.2759	0.2019	0.2921	0.3919	0.3470	0.3680	0.3221	0.2984	0.3369
1999	0.2814	0.2080	0.2954	0.3979	0.3411	0.3878	0.3192	0.2920	0.3361
2000	0.2816	0.2079	0.2853	0.3910	0.3370	0.4110	0.3201	0.2909	0.3536
2001	0.2803	0.2050	0.2899	0.3912	0.3320	0.4124	0.3158	0.2884	0.3603
2002	0.2803	0.1995	0.2874	0.3883	0.3344	0.4428	0.3167	0.2858	0.3646
2003	0.2854	0.2060	0.2922	0.3815	0.3528	0.4386	0.3160	0.2887	0.3680
2004	0.2725	0.1931	0.2873	0.3696	0.3542	0.4111	0.3143	0.2889	0.3692
2005	0.2486	0.1873	0.2648	0.3064	0.3067	0.3574	0.2953	0.2430	0.3751
2006	0.2703	0.2036	0.2839	0.3360	0.3171	0.3602	0.3232	0.2616	0.3737
2007	0.2673	0.1968	0.2720	0.3337	0.3180	0.3584	0.3427	0.2472	0.3823

(出所) 筆者計算

に属し、使用寿命が長くかつ価格が高いために消費者の購買行動や意思決定が慎重になり、購入回数も少ないためである。また、その一方で農村における低所得の農家はその所得が不安定で、往々にして予算上の制約を受けるためである。上述の2点の理由は総合的に消費需要を極めて低くするが、同様に将来におけるグループ間格差を解消できる可能性が比較的大きいことを示すものである。したがって、現在、中国が行っている家電製品の農村普及政策を支持すべきであり、家電製品購入価格の13%を補助金として支給する政策を通じて低所得層の支払に対する負担は軽減され、低所得の農民の家庭用設備に対する需要を効果的に促進し、高所得の農民との格差を更に縮小することができると思われる。

(4) 1993～2007年における農村住民の住居消費のジニ係数は全体的に下降傾向をみせたが、ジニ係数は依然として比較的大きい。ジニ係数は1993年には0.4を突破したが、年々下落し、2000年には0.3910となり、交通・通信を下回るようになった。2000年より以前の住居消費は常に最高のジニ係数を維持しかつ非常に安定していた。しかしながら、2000～06年は下落を続け、かつ下落幅はその前段階より大きくなり、2007年には住居消費のジニ係数レベルは文化教育娯楽とその用品を下回って0.3337となった。これは中国の農村住民内部の高所得グループと低所得グループとの間の消費格差が大幅に縮小してきたことを示すものであるが、その格差は依然として大きく無視できない。住居消費の変化傾向は主に住居消費の主要部分を占める土地、建築コストの影響を受けている。改革開放以降、農民の宅地拡大への衝動によって農村の住宅建設ブームが長く続いている。一部の農家では比較的高い所得により複数の住居を構え、かつ敷地面積も比較的大きくなった。しかし、所得が比較的低い農家では往々にして住居は1軒か、

或いは宅地がない農家もあり、かつ面積が一般的に小さいため農村住民の住居消費の格差はかなり長期間、高水準を維持していた。21世紀になり、中国が農業用地の保護を重視し、農村の宅地による農業用地への圧迫を制限するようになり、特に、国土資源部が2004年末に公布した『关于加强农村宅基地管理的意见（農村宅地の管理強化に関する意見）』の通知では、1世帯に住宅1軒という規定を厳しく遵守するよう要求した。農村の村民は1世帯で1ヵ所しか宅地を保有することができず、面積も省（区、市）の規定を越えてはならず、高所得層の住居消費の支出拡大はある程度抑制され、住居消費支出は一定の硬直性をもつようになった。低所得層との格差は縮小し、これによって住居消費のジニ係数が以前と比べて大きく下落したため、上昇の可能性は相対的に小さい。一方で、住居の内装や生活用燃料の消費は農村住民の住居消費格差を拡大させる原因であり、今後、農村住民の住居消費のジニ係数が高水準で推移する可能性は否定できない。

(5) 1993～2007年における農村住民の交通および通信消費のジニ係数は上昇した後に下落し、次第に安定するという過程を経ている。個別項目全体の中で変化が最も著しく、傾向も非常にはっきりしている。1993年には交通通信のジニ係数は僅か0.2258で、同年の食品消費を多少上回る程度であったが、1994～2000年には衣料消費や家庭用設備消費など、他の個別指標のジニ係数を次々と上回り、2002年には過去最高の0.4428に達し、この期間の農村住民の消費におけるグループ間格差が拡大し続けたことを示している。これは主に国民経済の発展、農民所得の増加や情報技術の急速な発展、加えて中国政府による農村地域の交通通信インフラへの大規模な投資によって一部農家の消費構造の調整が可能になったためである。交通手段が進歩して、オートバイや乗用車、輸送用車両

が次第に自転車や三輪車等の人力交通手段に代替するようになり、電話や電気通信、インターネット等の現代的な通信設備が高所得農家にとって新たな消費の中心になり、低所得或いは交通通信関連のインフラが比較的遅れている農家との間の消費格差が徐々に拡大した。2003年以降、農村住民の交通通信のジニ係数は年々下落し続け、2005年には0.3574となり、それ以降は安定傾向をみせている。これは農村住民内部の消費格差が縮小し、安定傾向に向かっていることを示すものである。この期間、中国における工業化の基盤が形成され、中国政府が「工業反哺農業（工業が農業に恩返しする）」というスローガンを掲げ、農業補助金等の農業優遇政策を次々に打ち出した。低レベルだった農家の所得が増加し、更に交通通信関連製品の価格が下落を続け、低所得層が購入可能なレベルまで下がったことで農家の消費意欲が高まり始めた。その一方で、中国は農村のインフラ建設への投入を強化し、農村の電気、水道、道路、通信等の関連インフラも改善され、一定の所得基礎が確保された農家の交通通信に対する潜在需要が目先の消費に転化していった。これら2つの点が作用してジニ係数が継続的な上昇傾向に転換し、農村住民の交通通信の消費支出格差は縮小しはじめた。しかし、ジニ係数のレベルは依然として高いため、中国は上述した2点に関連する業務を引続き深化させなければならない。

(6) 1993～2007年における農村住民の文化教育娯楽に関する消費支出のジニ係数は下落した後に上昇する傾向をみせた。1993～2005年のジニ係数は緩やかに下落し、0.3216から0.2953に下がったが、2006年から反転し始め、2007年には0.3427になった。これは中国の農村住民内部における文化教育娯楽に関する消費支出格差が縮小した後に拡大する過程を経ていることを示すものであり、全体的にみると消費格差レベルは比較的大きく更に

拡大する傾向をみせている。その原因はここ数年、住民の子弟進学に対する意欲が高まり続いていることによるものである。成人教育や生涯教育の発展が比較的速く、科学技術の飛躍的な発展によって人々は更に高い職業技能を求めるようになった。新しい知識をえるために所得条件が良好な住民は多忙な仕事と生活の合間で様々な教育を受けるようになり、文化教育消費が中国における長期的な消費の中心になりつつある。農村内部の一部住民の消費需要の転化はすでに無意識の内に進み、従来の生存型から発展型、更には享受型の消費に発展している。これにより住民内部の消費格差が更に拡大することは間違いない。

(7) 農村住民の医療保健に関する消費支出のジニ係数の状況は、緩やかな下落と急速な下落の2段階がある。第1段階は1993～2004年で、下落が比較的緩やかでかつ高レベルにある。これは農村住民内部の医療保健の消費支出格差に縮小の兆しがあることを示すものである。しかし、格差は依然として大きく、その主な原因は長きにわたって低所得の農村住民が予算上の制約を受け、「因病致貧、因病返貧（医療費の負担により、病気が貧しさをもたらし、病気が貧しい生活に引き戻す）」ことを恐れるあまり、「小病托、大病扛（小さな病気も、大きな病気も自分で我慢する）」というやむをえない措置をとり、最終的に医療消費支出を抑えたことによって農家間の消費格差が拡大した。2005～07年が第2段階で、ジニ係数の下落幅が著しく、比較的低レベルが維持されたが、これは農村住民内部の医療保健に関する消費支出格差が大幅に縮小したことを示すものである。しかし、これは主に2003年以降、中国政府が新型農村共同医療政策を試験的に開始したことによるもので、保険に加入している農民は政府の医療補助を受けることができ、病気による医療費用は関連規定に基づき減免措置を受けることができる。低所得農

民の医療負担を軽減するだけでなく、彼らの「看病費，看病難（治療にはお金が掛かり，困難である）」という不安を取り除き，彼らの医療消費をある程度刺激し，病院で治療を受ける人数も急速に増加し，高所得農家との医療消費格差は縮小した。こうしてみると農村住民への医療補助金が農村住民の消費を推進する効果が比較的顕著であることが分かる。

以上の点を総合して分析すると，農村住民の総消費支出の格差が比較的小さくかつ非常に安定していると判断することができる。具体的な分析の中で，各個別指標の格差はまちまちであり，住民内部の食品，衣料等生活必需品の消費格差は非常に小さくかつ非常に安定している。住居の消費格差は年々縮小の傾向にあるものの格差は依然として大きく，また住民内部の交通通信の消費格差は全体的に上昇傾向にあり，住民消費の個別指標の中で最も高いレベルにある。また住民の医療保健の消費格差は比較的小さくかつ年々縮小の傾向にある。また，家庭用設備や文化教育娯楽の消費格差は比較的大きく，前者は安定しているものの後者についてはここ数年急激な上昇傾向をみせていることが判明した。

3.2 消費の各個別指標の寄与率の計算結果に対する分析

前節では農村住民の総消費支出および各個別指標のジニ係数の変化の特徴を分析したが，ここでは，各個別指標における総消費支出ジニ係数に対する寄与率に関する問題を説明し，そこから農村住民内部の消費格差をもたらす根本原因を探る。

表2では1993～2007年における，消費の各個別指標の総消費支出のジニ係数に対する寄与率を示している。ここでは，年々下落，基本的に変化なし，年々上昇という3種類の状況が存在することが分かる。具体的にみると，食品消費ジニ係数の総消

費支出ジニ係数に対する寄与率は1993年の40.6%から2007年には32.1%に下落し，15年間で8.5ポイント下落した。一方では，農村住民内部における食品消費格差の総消費支出格差に対する寄与率が下がり続けているが，その一方で，各年度において他の個別指標と比べ依然として最も高い寄与率を維持しており，長期にわたり農村住民内部の食品消費格差は住民内部の総消費支出における格差の主な原因になっている。住居，衣料，家庭用設備用品およびサービス，文化教育娯楽用品および医療保健等の消費ジニ係数の総消費支出ジニ係数に対する寄与率は長期にわたって基本的な変化がなく，それぞれ24%，6%，5%，14%および6%前後である。中国の住民内部における総消費支出格差の変化に対する影響度はあまり変わらず，かつ住居消費以外の他の個別指標のジニ係数が比較的小さいことは，住居消費以外の4種類の消費項目の総消費支出格差の変化への影響度が比較的小さいことを示している。交通通信消費のジニ係数の総消費支出のジニ係数に対する寄与率は1993年には僅か2.06%で，他の個別指標と比べるとその比重は最低であった。しかし，10余年を経た2005年には2ケタを突破し，2007年には14.2%になり，年々上昇傾向が顕著になっている。これは住民消費の内部格差の原因が交通通信消費の格差によるものという説明の信憑性を益々高めるものである。

全体的にみると，食品消費や住居消費のジニ係数の総消費支出のジニ係数に対する寄与率が最大で，両者の合計は全体の55～66%を占めている。これはかなり長期間にわたって中国の住民消費の内部格差が主に基本的な生活消費品の消費格差から来ていることを示すもので，今後も更に一定期間継続するとみられる。交通通信消費については突発的な上昇傾向が現れ，短期的にはその比重は比較的低いが，将来的には中国の農村住民の消費

表2 消費の各個別指標の総消費支出のジニ係数に対する寄与率（単位：％）

年度	食品	衣料	住居	家庭用設備 用品および サービス	交通通信	文化教育娛 楽用品およ びサービス	医療保健
1993	40.60	6.33	25.76	5.09	2.06	13.65	6.32
1994	38.65	6.15	25.92	5.30	3.37	14.18	6.30
1995	38.98	6.53	25.46	5.36	3.54	13.79	6.23
1996	37.03	6.43	25.77	5.39	4.67	14.23	6.41
1997	35.97	6.82	25.57	5.53	5.36	14.31	6.41
1998	36.38	6.29	24.91	5.71	6.48	14.06	6.14
1999	36.16	6.37	24.78	5.53	7.46	13.70	6.05
2000	35.66	6.12	24.17	5.47	8.86	13.67	6.10
2001	34.96	6.24	24.23	5.45	9.53	13.53	6.10
2002	34.06	6.15	24.12	5.51	9.38	14.27	6.24
2003	33.86	6.05	22.41	5.46	9.54	15.96	6.45
2004	34.37	6.04	21.25	5.59	9.39	16.70	6.24
2005	34.67	6.34	18.42	5.55	14.32	14.07	6.53
2006	32.79	6.39	21.31	5.41	14.11	13.28	6.69
2007	32.10	6.26	23.01	5.68	14.20	12.32	6.23

(出所) 筆者計算

格差の変化に影響を及ぼす主要因になるとみられる。衣料、家庭用設備、医療保健および文化教育娯楽のジニ係数の総消費支出に対する寄与率は比較的低くかつ非常に安定している。

4. 結論および政策への提言

1993～2007年における中国の農村住民の消費データに基づいて、農村住民の様々な消費に関する内部格差の特徴を、ジニ係数を用いて説明してきたが、その結果は以下の通りである。

まず、農村住民の消費のジニ係数は0.25～0.30の間にあり、参考としてあげた所得のジニ係数(0.32以上)と比べても比較的小さい。これは、農村住民の消費格差が比較的小さく、安定的であることを示している。次に、中国の農村住民の消費格差は主に基本的な生活消費物資に対する消費の格差から来ているといえる。本稿では、食品や住居のジニ係数の寄与率が最も高く、農村住民の消費格差の主要因であるといえるが、一方で、寄与

率が次第に下がってきていることも判明した。第3に、交通通信と文化教育娯楽の消費が食品や居住消費の次に農村住民の消費格差の要因となっている。特に交通通信消費は、格差の寄与率が7倍近く上昇し、次第に農村住民の消費格差に影響を与えるようになってきている。第4に、衣料消費、医療保健消費のジニ係数は比較的高く、特に家庭用設備消費のジニ係数は高水準であるものの、これら3つの消費の消費格差への影響は小さいものになっている。

以上の結論より中国における農村住民の消費拡大についていくつかの政策的含意を述べたい。まず、農民収入を増加させる方法を模索すると同時に、国と地方政府に対しては農業の補助金政策を農村の住民内部の消費者層ごとに違いが出るよう対応すべきで、比較的消费水準の低い農家に対して政策支援を与え、「因地制宜（その地に適した方法を取る）」をやり遂げる必要がある。次に、現在中国政府が農村に対して行っている家電消費補助や自動車購入補助政策は、低消費者層の消費

負担をある程度取り除くことができ、彼らの消費水準を高め、福利の状況を改善させることが可能であるといえる。第3に、交通通信消費の格差が徐々に拡大しており、農村のインフラ建設、交通環境の改善、農村の電力網の整備等を通じて、農村の消費環境を改善させる必要がある。第4に、農村住民の消費需要が段階的に変化していく中で、各地方政府は農村地区の文化教育娯楽事業の発展を重視し、これをもって未来の農村住民消費の新たな成長点を作りあげていく必要がある。

参考文献

【中国語文献】

- 蔡昉, 都陽 (2000) 「中国地区經濟增長的趨同与差異」『經濟研究』第10期, pp. 30~37
- 董靜, 李子奈 (2004) 「修正城鄉加權法及其応用—由農村和城鎮基尼系数推算全国基尼系数」『数量經濟技術經濟研究』第5期, pp. 120~123
- 範金, 傘鋒, 王艷, 袁小慧 (2008) 『中国城鄉居民消費取向的情景分析和政策研究』中国社会科学出版社
- 解丕 (2008) 「城鄉居民健康消費差異与分解」『農業技術經濟』第5期, pp. 57~66
- 李陳華, 柳思維 (2006) 「城鄉勞働力市場的二元經濟理論与政策—統籌城鄉發展的洛倫茨分析」『中国軟科学』第3期, pp. 30~41
- 李祥雲 (2008) 「稅費改革前後義務教育維持性支出地区差異变化分析」『農業經濟問題』第10期, pp. 84~91
- 劉樹成, 張曉晶 (2007) 「中国經濟持續高增長的特点和地区間經濟差異的縮小」『經濟研究』第10期, pp. 17~31
- 劉夏明, 魏英琪, 李国平 (2004) 「收斂還是發散」『經濟研究』第7期, pp. 70~81
- 石磊, 高帆 (2006) 「地区經濟差距: 一個基于經濟結構

轉變的實証研究」『管理世界』第5期, pp. 35~44

- 万広華 (2005) 「中国農村居民地区消費收斂的証据: 家庭調查数据」『世界經濟文匯』第1期, pp. 1~10
- 王祖祥 (2006) 「中部六省基尼系数的估算研究」『中国社会科学』第4期, pp. 77~87
- 邢鵬, 樊勝根, 羅小朋, 張曉波 (2008) 「中国西部地区農村内部不平等状况研究—基于貴州住戶調查数据的分析」『經濟學季刊』第8卷第1期, pp. 325~346
- 許召元, 李善同 (2006) 「近年来中国地区差距的变化趨勢」『經濟研究』第7期, pp. 106~116
- 趙人偉, 李実 (1997) 「中国居民收入差距擴大及其原因」『經濟研究』第9期, pp. 19~28
- 朱信凱 (2005) 「流動性約束, 不確定性与中国農戶消費行為分析」『統計研究』第2期, pp. 38~42

【英語文献】

- Gastwirth, J. L. (1972), "The Estimation of the Lorenz Curve and the Gini Index," *Review of Economics and Statistics* (54), pp. 306-316.
- Mehran, F. (1975), "Bounds of the Gini Index Based on Observed Points on the Lorenz Curve," *Journal of the American Statistical Association* (70), pp. 64-66.
- Yao, S. (1999), "On the Decomposition of Gini Coefficients by Population Class and Income Source: A Spreadsheet Approach and Application," *Applied Economics* (31), pp. 1249-1264.